

【記者からの質問】

<高レベル放射性廃棄物の最終処分場について（その1）>

毎日新聞／文献調査の受入れについて、改めて知事の考えを聞きたい。

知事／文献調査の受け入れは、玄海町が議論してお決めになったこと。佐賀県として新たな負担を受入れる考えはない。

最終処分場は、国全体として必要だ。しかし、佐賀県はエネルギー政策に十分貢献している。この問題は、消費地も含めて国全体で議論してほしい。

毎日新聞／概要調査の応募をしない考えか。

知事／その考え。

毎日新聞／知事から、全国的な議論の働きかけをする予定は？

知事／ある調査で、都市部の皆さんが、自分が使用するエネルギーの供給地を知らなかった。つまり、福島原発の供給先を知らない人が多いとの報道があり愕然とした。エネルギーも食料も沸いて出てくるのではない。どこかが供給している。

このような問題は、しっかりと国全体で考えていくべきだ。人が少ないところに立地するものでもない。国全体で議論できるよう、私自身も努力を続けたい。

毎日新聞／玄海町とは、どのような対話をし、対応していくのか。

知事／玄海町は、原発と向き合いながら日々を送っている町。エネルギー政策への造詣も深い。

私自身は、徐々に依存度を減らすという考えの下、原発の再稼働を判断した。技術者が経験を積み、安全第一に原発を管理することが大事。廃炉するにも、今後30年以上大切に管理していく、という考え方は玄海町と一致していると思う。

ただ、最終処分場の話をした記憶はない。私はかねてから、新たな負担を受け入れるつもりはないと一貫して申し上げている。玄海町にもご理解いただいているだろう。

<九州新幹線西九州ルートについて>

STS／先日の三者会談後、JRと長崎県は、国を交えた四者会談の必要性を訴えた。今後、この意見交換会をどのような視点で続けていくのか。また、国を交える必要性への見解を。

知事／これは、いきさつを丁寧に説明したい。

整備新幹線は、莫大な建設費負担と在来線の利便性低下というデメリットを受け入れても上回るメリットがあると判断し、地元自治体が手を挙げるという仕組み。

長崎県と佐賀県は、武雄温泉から新鳥栖間は在来線のレールを使ったフリーゲージトレイン新幹線で合意した。私の知事就任前、鹿島・太良方面の犠牲を払って合意した。私は合意したことは守ろうと、フリーゲージトレインを推進する立場で動いた。

ところが、国が在来線を通るフリーゲージトレイン新幹線の開発ができないと言ってきた。つまり、合意したものがなくなったわけです。これは、国の責任だと国も認めている。

佐賀県としては、在来線を使うことで合意したので、ハードの整備は終わっている。国から「幅広い協議」というお話があったので、いい案があるならと協議に加わった。私たちはルートの変更をしたが、国は佐賀駅を通る新幹線フル規格しかないという従来の考えを言うばかりで、協議には至らなかった。

先日の三者会談で、これまでの経緯ややり取りを説明し、長崎県には負担金を増やす考えがおりなのか、JR九州には高額になる貸付料の話もした。その結果、新たな合意は難しいと判断したが、三者で会って話すことには意義があった。

ただ、長崎県と佐賀県が合意して国にもっていった話を、長崎県が佐賀県と合意するために国を入れるというのは理解しがたい。県同士で向き合うべきだ。ましてや武雄―新鳥栖間は、すべて佐賀県区間なので、私たちの考え方が大事なはず。

国から要請があれば協議を続けたいと考えていたが、先日、幹線鉄道課長が佐賀駅を通る決起大会で基調講演をした。これは、事前に南里副知事が、幅広い協議をしている中で決起大会に出席するのはいかなるものか、と連絡したにもかかわらず。その姿勢に疑問をもった。

S T S / 三者会談に国を受け入れる考えはないと。
知事 / はい。

読売新聞 / 地元の佐賀駅を通るルート推進派への説明やお考えを。

知事 / 話す準備はあるし、議論したい。森山委員長とも共有している3つの課題のうち、1つは財政負担の問題。武雄―新鳥栖間だけで1,400億円、合計すると長崎県の2.5倍になる。佐賀県が、そこまで負担して効果はどれほどなのか、佐賀駅の鉄道環境は悪くないことなど、意見交換には応じる。

南ルートも含め、県議会とも議論しながら方向性を見つけたい。

日経新聞 / 県の自民党大会で、森山委員長から新幹線問題は遅れないように進めたい、佐世保との約束を忘れてはいけないとの発言があった。それらの受け止めを。

知事 / 地元の合意があればという話だと思う。私たちは、合意を守ろうと真摯に対応

してきた。しかし、国が信用してくれ大丈夫だ、と勧めたフリーゲージトレインがで
きなかった。その事実を押さえ込んだまま進むことはできない。

このような問題は、合意ができたときに国や与党が調整に取り掛かるものだと理解
している。現状はそうではないので、お答えしようがない。

<高レベル放射性廃棄物の最終処分場について（その2）>

西日本新聞／概要調査を受け入れる考えはないのか。

知事／新たな負担を受け入れる考えはありません。その考えを変えるつもりはない。

西日本新聞／新たな負担を受け入れるつもりがないことは承知している。それは、概要
調査も受け入れないということか。

知事／普通、そうでしょう。

西日本新聞／先日の会見では、そこまで踏み込んだ発言はなかった。このタイミングで
明言された理由は？

知事／私は、その時々での判断を大事にしたい。その考え方は変えない。

先の概要調査のことを、今から発言するのはいかがなものかと思い、判断してほしい、
という言い方をしていた。ほかの諸課題についても、責任ある立場なので、先のことま
で明言できない。

西日本新聞／文献調査を受け入れると最大 20 億円の交付金が出る。先例では、隣接市
町村や県にも配分されるが、その申し出があれば受け取るのか。

知事／受け取る考えはない。

<政治資金規正法について>

佐賀新聞／政治資金パーティーの存廃へのお考えと、公開基準へのお考えを聞きたい。

知事／政治家が事務所や秘書任せにしないで、ルールを含めた実態を自分で把握し透明
性を確保すべき。

政務にはお金がかかるし、民主主義にはコストがかかる。しかし、説明はできる。内
容を正直に公開すれば、わかってもらえるはず。ただ、公開できないものもある。それ
は、理由を含め具体例を挙げながら説明すればご理解いただける。

この問題は、政治に対する信頼の問題。国会全体で真摯に取り組んでほしい。

佐賀新聞／政治資金パーティーの存廃は？

知事／私も政治活動を支えるために政治資金パーティーを開いている。もしなくなると、個人献金だけになる。それでは、限界があるし政治活動が縮小する。

みなさんが、山口県政を応援したい気持ちで集まるパーティーは存続したい。できないと決まれば、適法にかなった形で政治活動をやっていくしかない。

<高レベル放射性廃棄物の最終処分場について（その3）>

朝日新聞／原発立地県として抱えている負担、最終処分場受け入れの負担を具体的に。知事／エネルギーは必要です。それが一部の地域に負荷がかかり過ぎるのはいかなものか。

1・2号機は廃炉、3・4号機は稼働中。安全に稼働するよう最大限に注視している。それだけでも、かなりの負担になっている。加えて最終処分場となると、10万年かかる話。安全に関する様々なチェックが入るだろう。この問題は、消費地も含め負担を分かち合うべきだと思う。

<武雄アジア大学への支援>

朝日新聞／県立大学を進める中で武雄アジア大学を支援する狙い、2つの大学の位置づけや役割分担を伺いたい。

知事／県立大学の定員を250人として、武雄アジア大学は140人、合計約400人。県民の入学は約半分なので、200人ほど。県外に流出する3,000人のうちの200人でしかない。量的には、まだ不足感がある。

県立大学は、小・中・高、企業と連携した未来に羽ばたくような大学をつくりたい。私立大学が、自らの建学の精神をもって大学をつくりたいなら支援する。

この私立大学は、武雄市と武雄アジア大学が連携した事業のため、武雄市への助成という形で調整している。

<高レベル放射性廃棄物の最終処分場について（その4）>

NHK／最終処分場の問題は、国が前面に立つ事業だと思う。今後、国に対して求める取組とは？

知事／国民全体で考えるようにしなければならないという啓発。便益が享受される場合には、一定の負担生じるのだと理解してもらえるように。

地元の合意、受託の意思を大切にしたい。これは、どこかに押しつけるものではなく、皆で考えていく問題。多くの人に関心を持ち議論するのはいいこと。その観点では、国の取組は理解できる。

< 県有明海漁協への排除措置命令を受けて >

NHK／県有明海漁協が、独禁法に基づく排除措置命令を受けた。知事の受け止めを。知事／それぞれの見解があり、悩ましい問題。有明海漁協から、排除措置命令の取り消しを求めて提訴すると聞いた。状況を見守りたい。

< 高レベル放射性廃棄物の最終処分場について（その5） >

西日本新聞／知事は、1999年東海村のJCOで指揮した経験から、国の核政策に対し、安全面で不安があるのか。

知事／知事の職を離れて申し上げる。ルールを作り蓄積しても、人が入れ替わると、その経験が繋がらない。すると、気の緩みが生じたり、経験の蓄積が風化したりして問題が起こる。JCOの事故では、避難計画すらなく、事故後市町の人を集め、避難計画を練り上げた。

常に改善すること、人が意識を持ち続けることは難しい。持ち続けるからこそ、原子力の安全が保たれる。原子力のことを常に考えているような信頼できる人やチームを構築すべき。

西日本新聞／脇山町長の記者会見で、知事の議会前の発言に対し批判めいたところがあった。今後、脇山町長と調整や話し合いをする予定は？

知事／私は一貫して同じ考え方を説明しているので、町長にはご理解いただけているのではないかと。

どのタイミングであろうと、同じことを話しているだけ。記者の皆さんの質問に、同じ考え方を述べている。町長から意見交換の申し出があれば、いつでも話をしたい。